

徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価  
報 告 書

平成27年度

徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価委員会

昨年8月以降、徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価実施要領に基づき、  
徳島県が実施しております試験研究業務、普及指導活動及び教育研修業務につきまして、  
延べ4回にわたり外部評価委員会を開催し、各業務の評価を行いました。

評価にあたり、試験研究―普及指導活動―教育研修業務を一体的に捉え、それぞれ  
専門的観点に立ち意見聴取を行い、徳島県の農林水産業の振興に反映されるよう評価に  
努めました。

今年度調査しました項目の評価内容につきまして、ここに報告書としてとりまとめ  
報告致します。

徳島県立農林水産総合技術支援センター所長 殿

平成28年3月

徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価委員会

委員長 野地 澄 晴

# 目 次

I	外部評価委員会の活動経過	1
II	試験研究業務に関する課題別評価	2
1	評価対象課題	
2	評価項目及び視点	
3	評価活動	
4	評価結果	
III	普及指導活動に関する課題別評価	5
1	評価対象課題	
2	評価項目及び視点	
3	評価活動	
4	評価結果	
IV	教育研修業務に関する課題別評価	9
1	評価対象課題	
2	評価項目及び視点	
3	評価活動	
4	評価結果	
V	徳島県立農林水産総合技術支援センター事業 総合評価	13

## I 外部評価委員会の活動経過

徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価実施要領及び平成27年度外部評価実施計画に基づき、評価活動を実施した。活動経過については以下のとおりである。

### 1 評価内容

#### (1) 課題別評価

- 1) 試験研究業務  
試験研究の取組み内容と今後の方向性について
- 2) 普及指導活動  
地域の特性に対応した普及課題の設定及び普及活動について
- 3) 教育研修業務  
教育研修の内容について

#### (2) 総合評価

農林水産総合技術支援センターにおける担い手育成の取り組みについて

### 2 評価活動

時期	実施事項	場所
平成27年 8月28日 (金)	<第1回外部評価委員会> (1) 平成27年度外部評価の実施について (2) 教育研修業務の評価 ・農業大学の現状と今後の方向について (3) 平成26年度外部評価結果の反映状況報告	徳島市 (県庁10階 特別大会議 室)
平成27年 10月29日 (木)	<第2回外部評価委員会> (1) 試験研究業務の評価 ・試験研究の取組み内容と今後の方向性について (2) 課題別評価の協議 ・教育研修業務について	徳島市 (県庁10階 特別大会議 室)
平成27年 12月21日 (月)	<第3回外部評価委員会> (1) 試験研究業務の評価 ・平成28年度の取組みへの対応について ・課題別評価の協議 (2) 普及指導活動の評価 ・徳島農業支援センターの活動概要及び重点課題の取組みについて ・鳴門藍住農業支援センターの活動概要及び重点課題の取組みについて ・農業人材育成・確保の取組みについて (3) 現地調査	徳島市 (県庁10階 特別大会議 室)  徳島市、 松茂町ほ場
平成28年 3月11日 (金)	<第4回外部評価委員会> (1) 平成27年度徳島県立農林水産総合技術支援センター外部評価報告書(案)の検討 (2) 平成28年度外部評価実施計画(案)について (3) その他	徳島市 (県庁10階 特別大会議 室)

## II 試験研究業務に関する課題別評価

### 1 評価対象課題

試験研究業務の評価課題を「試験研究の取組み内容と今後の方向性について」とした。

### 2 評価項目及び視点

徳島大学に、新たに設置される農学系の「生物資源産業学部」をはじめとする産学官の連携のもと、各研究課が取り組む試験研究の方向性について、評価を行った。

予め設定した評価の視点は次のとおりである。

項 目		視 点
研究課題の 設定等につ いて	ニーズ把握	・生産者や市場のニーズを適切に踏まえた内容となっているか。
	研究内容	・新規性や創造性に富んだものか。 ・地方創生（農林水産業の成長産業化）につながる内容となっているか。
	研究体制	・産学官それぞれの持つ強みを生かした取組みとなっているか。

### 3 評価活動

平成27年度においては、第2回委員会において、「試験研究の取組み内容と今後の方向性」について、各研究課からそれぞれ説明を受けた。

### 4 評価結果

徳島大学・生物資源産業学部の設置を契機として、産学官の連携を強化し、平成28年度に各研究課が取り組む方向性について、必要性や効率性等の点から評価した。

各委員からの研究課ごとの意見の総括は、次のとおりである。

#### ① 経営研究課

- ・国際競争力の強化や海外市場への販路開拓に向け、農産物の鮮度保持技術を早期に確立してもらいたい。
- ・新規就農者にとって「もうかる農業」の指針となる「経営モデル」の確立と普及に努めてもらいたい。

## ② 農産園芸研究課

- ・「藍」が持つ様々な効果・効能に期待しており、今後とも「藍」の可能性を追求してもらいたい。
- ・施設園芸におけるICT技術の高度化に向けた産学官の連携強化に期待したい。
- ・平成27年春に発表された「阿波すず香」の目指すところを明確にした上で、ブランド確立に期待したい。

## ③ 資源環境研究課

- ・食の安全・安心を確保する上で化学農薬の減少は重要であり、天敵利用技術の効果を広め、普及を進めてほしい。
- ・ブランド品目のPRにおいて有効なツールである「機能性表示」について、今後とも分析・評価に努めてほしい。
- ・山間部を中心に被害が大きい野生動物の駆除や共存方法など諸外国の取組みも参考に、有効な技術を開発してほしい。

## ④ 畜産研究課

- ・大学等との連携により機能性や美味しさを明らかにし、畜産ブランドの強化を図ってもらいたい。
- ・牧草とトウモロコシを2年で5回収穫する体系が確立し、飼料コストの低減につながるよう期待したい。

## ⑤ 水産研究課

- ・安定した収入が見込める海藻類の養殖技術の開発は、重要な研究と思われる。
- ・近年の地球温暖化による環境変化の影響をもっとも受けている分野が水産と思われるので、品種開発や色落ち対策の確立などに期待したい。

## ⑥ その他

- ・徳島大学・生物資源産業学部をはじめとする大学や他府県とのさらなる連携強化に期待したい。
- ・高齢化に伴う医療費高騰などが懸念され、健康をキーワードとする食品の開発は、高付加価値化の点からも重要なテーマになると思われるので、新たな産業育成も視野に取り組んでももらいたい。
- ・先進的な技術を消費者や一般県民にわかりやすく紹介する機会をつくってもらいたい。

## 試験研究業務の評価

- ・今年度、評価を行ったのは、徳島大学・生物資源産業学部を設置という本県にとっての大きな流れを受けた試験研究の取組みの方向性についてである。
- ・各研究課の取組みを見ると、ブランド力強化や省力化、病虫害への対応など普遍的な課題に加えて、輸出の拡大や食品の機能性表示への対応、ICT・ロボットやDNA技術の活用などに及んでおり、いずれも本県で営まれている多種多様な農林水産業の現場からのニーズに対応したものと推察できるものである。
- ・一方で、現場の声の一層の反映や取組み成果の広報の必要性などについての要望も寄せられたところである。厳しい予算環境が続くと推察される中、今後とも、産学官の連携を一層強化し、外部資金の活用なども図りながら、現場のニーズに合った実用化技術の開発と普及が図られるよう期待したい。
- ・現場に近い県試験研究機関への期待は大きく、また今後は、TPPや地球温暖化への対応など、さらなるニーズの多様化が不可避と考えられる。限られた陣容の中、多岐にわたる要望に応えるためには、類似した課題に対応する各研究課の一層の連携なども進めることが不可欠である。
- ・合わせて、若手研究者が経験を積むことができる環境づくりなど、研究開発力の持続性にも配慮した体制強化が図られるよう期待したい。

### Ⅲ 普及指導活動に関する課題別評価

#### 1 評価対象課題

普及指導活動外部評価の課題を「地域の特性に対応した普及課題の設定及び普及活動について」とした。

#### 2 評価項目及び視点

次の点について課題別評価を行うとともに、普及指導活動全般について総合評価を行った。

予め設定した評価の視点は次のとおりである。

項 目		視 点
普及指導活動の計画について	普及課題の設定 (H27)	<ul style="list-style-type: none"><li>・農業の経営及び地域の状況を踏まえ、普及が望まれる課題を的確に把握しているか。</li><li>・もうかる農林水産業を推進する普及計画となっているか。</li><li>・人づくりや地域づくりを推進する普及計画となっているか。</li><li>・目標が明確で具体性があるか。目標設定水準は妥当か。</li></ul>
	活動体制 (H27)	<ul style="list-style-type: none"><li>・活動方法、時期は適切であるか。</li><li>・試験研究との連携による効果的な活動体制となっているか。</li><li>・関係機関との連携及び役割分担は適切に行われているか。</li></ul>
	普及指導活動の成果 (H26)	<ul style="list-style-type: none"><li>・目標が達成されたか。</li></ul>

#### 3 評価活動

平成27年度については、具体的には、徳島農業支援センターと鳴門藍住農業支援センターの活動概要の説明、重点課題の取り組みについて説明を受けた。



## 4 評価結果

各農業支援センターが実施している重点課題の普及指導活動の計画について、前述の評価視点に基づき5段階で評価を行った。結果は、次表のとおりである。

〈普及指導活動に関する課題別評価結果〉

評 価	
5	極めて妥当
4	妥当
3	概ね妥当
2	部分的に検討が必要
1	見直しが必要

	評 価 対 象 重 点 課 題 名	評価結果
徳島農業支援センター	次代を担う経営体の支援	4. 3
鳴門藍住農業支援センター	鳴門藍住地域の園芸産地振興支援	4. 3

各委員からの意見の総括は、次のとおりである。

### (1) 徳島農業支援センター

(普及課題の設定【平成27年度】)

- ・農業に関して多様な課題が存在するが、特に、次代を担う人材の育成は大きな課題である。新規就農者に対する支援や経営のステップアップに対する個別支援などを含む次世代経営体の支援が課題として設定されており、高く評価できる。
- ・神山地域のすだち農家の労力不足解消策として、すだちヘルパーシステムの整備に取り組んでおり、一定の成果を上げている。すだち農家以外においても高齢化等による労力不足は認められるので、今後の課題となるのではないか。
- ・平坦部から中山間地域まで、広範囲の管内において、各地域の特色を踏まえて、適切な課題設定ができています。特に環境に優しい農業や天敵利用の推進については、継続した課題として取り組んでいただきたい。すだちヘルパーシステムについても、募集方法やマッチング方法等、前年度の実績を踏まえて、更にステップアップしている。

(活動体制【平成27年度】)

- ・年度の普及センターの体制(担当業務)を公開しており、農業従事者にとって非常に分かりやすい。相談しやすい環境作りを行っており、高く評価できる。
- ・すだちヘルパー活動において、ボランティア組織の協力も重要であるが、継続的に、また、他作物への拡大を考えると、有償を前提とした営農ヘルパー組織の構築が必要となるのではないかと。
- ・地域に密着した活動体制について、二担当制とする等、連携及び協力体制が整っており、少人数でありながら管内の状況が把握できている。

(普及指導活動の成果【平成26年度】)

- ・青年就農給付金の利用件数は着実に増加している。また、新規就農者やネクストステージ・ステップアップ支援対象者の活躍が報道されるなど、次世代の農業従事者育成に注力された結果が現れている。今後も新規就農者や若手農業従事者の育成に注力していただきたい。
- ・すだちヘルパー等の活動は非常にユニークで期待できるシステムである。今後、加工や販売についても地域機関とさらに連携しながら進展し、農家の収入増につながることを期待したい。
- ・各種講習会等の実施及び個別農家に対するオーダーメイド支援は、大変有効な支援方法である。すだちヘルパー養成講座の実施、マッチングの方法等、初期の段階を達成し、今後のヘルパーシステムの構築に向けて大きな成果が得られている。

(2) 鳴門藍住農業支援センター

(普及課題の設定【平成27年度】)

- ・鳴門藍住地域はレンコンなどのブランド園芸作物が栽培される地域であり、レンコン、かんしょなどの品目ごとに詳細な課題設定を行われており、高く評価できる。
- ・ブランド園芸産地及び露地野菜の増産に対して、適切な課題の設定ができています。地域のニーズも把握しており、各品目ごとの課題設定もできています。県を代表するブランド品目の主産地であり、今後も栽培面積の拡大のため、各支援を継続していただきたい。
- ・ブロッコリーは平成25年から2.5倍まで増産されており、機械化の推進や栽培者用DVDの作成等とても細かい指導に感心させられた。短葉性ネギはクセが少なく甘みがあり、葉も柔らかくおいしいので、砂地を活かして更なる増産をお願いしたい。

(活動体制【平成27年度】)

- ・短葉性ネギのレシピでは「鳴門太ねぎ」との名称で紹介しているが、「太い」ことを強調するのも「細ネギ」との対比で一つの方法ではあるが、徳島産の新しいネギとしての統一ブランド名で確立できないか。
- ・農業支援担当、ブランド推進担当の二班体制とし、各担当が業務を分担し、また、関係機関等とも連携しながら、担い手の育成や野菜増産等、幅広い課題に取り組んでいる。
- ・農業産出額と担い手数が、県平均の2倍となっている。自立農家が多いということは、もうかる農業ができていているという証拠である。今後とも生産性の向上やブランド農産物の強化に取り組んでもらいたい。

(普及指導活動の成果【平成26年度】)

- ・レンコンの生産性向上を目標に新品種が作出されたことは、大きな進歩であると言える。今後新品種の生産が拡大され、台風被害にあうことなく、農家の収入が増加することを期待したい。ブロッコリー生産に関してDVDによる栽培技術支援は新規就農者にとっても力強い支援である。短葉性ネギは新たな特産品となる可能性があることから、更なる支援をお願いしたい。
- ・かんしょ、レンコン、ナシ等ブランド園芸産地への支援は、各品目に対し適切な支援ができています。ブロッコリーの増産及び短葉性ネギの栽培面積の拡大が図られたことは大きな成果である。
- ・病虫害対策や作業の省力化、増産を支援する機械化の推進等、とても精力的に普及指導活動を展開している。

(3) 普及指導活動の評価(徳島農業支援センター、鳴門藍住農業支援センター)

- ・平坦部から中山間地域まで広範囲なエリアを管轄しているが、産地の現状や地域のニーズ、関係機関の意見を反映した適切な課題設定となっている。
- ・地域に密着した効率的な活動を展開するため、技術や経営指導を中心として補助事業を活用した地域づくり・人づくり等を行う農業支援担当と産地振興に係る現地対応など農業振興上の重要課題を解決するブランド推進担当の二担当制としている。
- ・少人数でありながら、管内の状況を適切に把握するとともに、農業者にとって相談しやすい環境づくりに努めており、精力的に普及指導活動を展開されている印象を受けた。
- ・徳島農業支援センターでは、新規就農者や地域の中心的担い手に成長しつつある生産者に対して、個別濃密支援を行い、次代を担う効率的で収益性の高い経営体が育成されるとともに、高齢化等による労力不足が深刻な神山地域のすだちの営農を持続させるため、労力サポート体制の構築に努めている。
- ・鳴門藍住農業支援センターでは、レンコン生産性向上を図るため、新品種が作出されたことは大きな前進であり、今後、新品種の生産拡大により、農家の収入が増加することを期待している。また、かんしょ、レンコン等ブランド園芸産地への支援については、各品目に対し適切な支援が行われるとともに、ブロッコリーの増産や短葉性ネギの面積拡大が図られている。その中でも、ブロッコリー栽培のDVD作成による栽培技術支援は、新規就農者にとって力強い支援となっている。
- ・さまざまな活動が行われており、一定の成果が上がっているが、目標のKPIとの比較が必要である。

## IV 教育研修業務に関する課題別評価

### 1 評価対象課題

教育研修業務の外部評価の課題を「研修教育の内容について」とした。

### 2 評価項目及び視点

次の点について課題別評価を行うとともに、教育研修業務全般について総合評価を行った。

予め設定した評価の視点は次のとおりである。

項 目		視 点
研修教育の内容 について	ニーズ把握	・カリキュラムの編成や運営は、時代に合った農業経営や多様な担い手の要望に沿っているか
	教育内容 (多様な進路に 応じた人材育成、 地域農業への寄 与)	・多様な進路に応じた人材の育成ができているか ・模擬会社の運営、6次産業化への取り組み、プロジェクト学習などを通じて、地域農業への寄与ができているか
	関係機関との連 携	・行政、試験研究機関及び普及指導機関などとの連携は適切であるか

### 3 評価活動

平成27年度については、第1回外部評価委員会において、農業大学校の現状と今後の方向について説明を受けた。

### 4 評価結果

#### (1) ニーズ把握

- ・入学者について、定員40人に対して、27年度が大幅に減少している点は、経済の動向にも依存するが、安定的な確保の方法を考える必要がある。
- ・入学生の多様なニーズに対応している。本科の入学生を増やすためには、県内高校生へのPRのさらなる活性化も必要。城西高校等、高校との連携を深められるのは良い方策だと思われる。
- ・平成27年度の本科の入学者が大きく減少していることから、農業への就業以外に、

企業等への就職実績が多数あることを周知すべきでないか。一般大学では企業名を示して就職実績をアピールしているところが多い。

- ・非農家の率が高くなっているなか農業関連企業への就職を勧めているのは良いと思う。その上で、その他企業へのアプローチを増やすのも良いと思う。
- ・農業機械（主にトラクター）についての講義・実習は自営就農もしくは農業関連企業への就職に大きなメリットとなり即戦力としての評価は高いと思われる。
- ・6次産業化の推進で、資格取得、認証、マイスターの資格等を取得し、より高い目標を目指して欲しい。これからは産地間の競争が厳しくなるので、消費者の期待に添える食品、野菜づくり、若い担い手との交流による視野の拡大に取り組み、まずは、しっかりと農産物の生産に力を注いで欲しい。
- ・学生のニーズに対し、きめ細かな対応ができており、特に進学対応カリキュラムにより、編入学試験に必要となる科目の学習も充実している。また、就職希望者にはセミナーやガイダンスの実施、資格取得特別講座の開設等、マンツーマン指導により、多様な進路に応じた対応が来ている。
- ・専修学校化や「アグリビジネススクール」受講生の「食P r o .」資格の取得や試験的に新しい技術を取り入れた農家の生の声をPRしたり、来年度から徳島大学の新しい学部の開設されることにより、より一層産学官が一体化し、徳島の農業の良さを発揮できるのでは。

## (2) 教育内容

(多様な進路に応じた人材育成)

- ・ICTを活用した教育および実習が今後は重要になると考えられるので、その対応が必要であろう。
- ・本科に関しては入学生の多様な進路に対して懇切丁寧な指導がなされている。その結果が、1年次より2年次の満足度が高いというアンケート結果に反映されている。
- ・農業関連企業への就職が多いことから、就職先企業が専門知識を有して、即戦力の人材として採用するために、本科生のカリキュラムについて企業側との意見交換も必要ではないか。
- ・学生のニーズに対応した資格取得特別講座を開催し、資格取得を支援するという項目はとても有意義である。資格を得ることは、就職活動を推し進める上で、大きなポイントになることは間違いない。
- ・多様な進路に対応すべく、活動計画、評価目標等を掲げ、日々学生の育成や就職未定者の減少に力を注がれ、農業に係わる人数が増えているのは喜ばしいことである。本年度の重点目標を地道に進めて、継続して欲しい。
- ・一年次生の段階で、進路の方向性を決める事により、学習意欲の高まりにつながっている。特に個別指導が大変充実しており、「そらそうじゃ」、「きのべ市」、「農業体験学習」により、実践力やコミュニケーション力の教育にもつながっていると思う。
- ・徳島大学新学部への編入枠が明確になればなお魅力的では。多様な教育内容をマンツーマンで取り入れられた事を知り大変と思うが、他では真似できない事であり、頑張ってもらいたい。今後の農業に6次産業化は不可欠な教育と思われる。外国市場も視野に入れて。

### (地域農業への寄与)

- ・日本では、定着していないが、農業コンサルタントを育成する教育内容も今後必要ではないか、検討していただきたい。
- ・本科の卒業生の進路の多くが、県内農業関係に向かっていないのは残念である。これは、農業全般が抱える問題点だと考えている。一方、研修課程のアグリビジネススクールでは、6次産業化講座、農業法人経営講座や農産加工マイスター講座を開設され、県内の農業に大きく寄与されている。
- ・学生のプロジェクト研究の一つに我が家の農業経営向上を目指すというプロジェクトがあるが、こういった取組みは地域の農家でも出来ないだろうかと思われる。
- ・県内外へ多数のイベントに積極的に参加することで、現場のリアルな情報を吸収し、自分たちの活動に十分活かしていただきたい。
- ・人材育成は、どの分野においても大変ですが、農業の基本と考える。一人でも多くの人が農業の良さを知って、農業への道を開いて欲しい。ピンチもチャンスもある中で、それぞれのコースによってスキルを上げ、地域交流を大切に重点目標と課題に取り組んでいただきたい。
- ・各コース別の課題を決め取り組んでおり、加工関連講座も充実していると思う。地域の特色を踏まえた新商品の開発等により、地域資源の活用につながっていくものと思う。
- ・非農家率の高い学生さんなので、体験学習で農業経験をして頂き農の現場又将来へのやりがい等を感じて頂ければ。農大祭の盛況ぶりですなずけるが、農大のPRには最高の場面と思われる。

### (3) 関係機関との連携

- ・是非、徳島大学の生物資源産業学部と連携して、教育・研究を行っていただきたい。
- ・今後も、県内農業研究の基盤である「総合センター」や徳島大学生物資源産業学部などとの連携を深めていただきたい。
- ・近年、職員募集要項において4年生大学卒業を要件とした企業が多いことから、専門学校卒業者も対象とされるような働きかけを関係機関等で行う必要があるのではないか。
- ・農業青年との交流では、毎年お世話になっている。ここ最近プロジェクト発表で決まってしまうので、何か新しいことができればというのと、年2回できればもう少し色々な取組みができると思う。
- ・徳島県教育委員会、農業高校との連携を密に図り、お互いが農業へのやりがいや奥深さを学びながら、イベントや県農産物の6次産業化に取り組んでいただきたい。
- ・多くの関連機関による授業が開かれ、たくさんの人と接する機会があり、多くの情報、知識を得ることができるので、学生はこれを活かしてほしい。
- ・食品加工講座等の開設により、専門家と連携し、6次産業化の取組みが進むように期待している。徳島大学生物資源産業学部との連携は大変重要だと思う。
- ・専修化で大学編入者とか加工マイスター等の有資格者の増加になれば魅力的な農大になるのでは。知の拠点と学生と一緒にいる徳島ならではの利点、強みをフルに発揮して欲しい。

#### (4) その他

- ・ 県内高校生数の減少を考慮すると、今後本科への入学生を増やすことはさらに困難になりそうだと考えている。徳島県の農業従事者の育成を考えると、UターンやIターン者の受け入れにさらに力を注ぐことも必要かもしれない。ある程度の年齢に達した方が農業に参入する壁は高いと思われるが・・・農業は、もうかる上に環境や生態系の保護に役立っているというイメージを拡大することも、後継者不足を解消する視点かもしれない。兼業農家のイメージが強くと、農業だけでは食べていけないイメージが強すぎるのかもしれない。実際に百貨店などでの販売を体験されるのは、農業者が「売り方」を考える上で非常に良い。また、「売り方」を教えることができれば、非常に良いと思われる。
- ・ JAグループにおいても4年生大学卒業を応募資格で規定しているところが多いので、例えば営農指導員としての職員を採用する場合は、農大卒業者も応募資格に含める等検討すべきと思っている。
- ・ 我々農家が農業は楽しい、儲かるというところを見せることができれば、非農家の方も含めてもっと就農率は上がると思う。若い農家が率先できるようにがんばりたい。
- ・ 他県の情報ですが、林業において、おじいちゃんから孫への後継者ができているケースがある。徳島でも農業でこのようなケースがあるので、アピールしてみてもどうか。
- ・ 学校評価において、1年生よりも2年生の方が満足度を満たしている。やはり、2年生には学習に向き合う真剣さが違ってくるのだろうか。
- ・ 6次産業化を推進するため、大学教授等による農産物の加工について、基礎から販売まで体系的に学ぶ「マイスター講座」は、学生にとって大変励みになっていると思われる。先生と学生の関係は、親が子供を見守っているような印象を受ける。これからも農大の魅力をどんどん発信し、入学希望者が増えていく事を期待している。入学者の確保と就職支援について、今後共、頑張っていっていただきたい。
- ・ 農業の担い手を育てるには、大学入学だけでなく、高校入学時に将来性を見据えたコースで魅力ある農業となるようアピールできたらいいのと思う。

#### (5) 教育研修業務の評価

今年度の評価項目であるニーズ把握、教育内容については、各委員がおおむね大学校の努力を評価している。

特に、6次産業化や農業機械の資格取得が可能な講座の開設は、多くの委員から高い評価を得た。

一方、本科入学生の定員確保は、県内高校生数の減少や経済の動向にも依存するが最も重要な課題として指摘された。

この課題解決のためには、さらなる大学校の魅力のPRや今回出された意見を参考に新たな取り組みを検討していただきたい。

関係機関との連携については、新設される徳島大学生物資源産業学部との連携を求めるコメントが多く出された。

徳島大学生物資源産業学部と研究・普及・教育の関係機関が集まる農林水産総合技術支援センターに、県内農業関係高校も加えた連携を進め、農業人材育成拠点の機能をさらに高めていただきたい。

## V 徳島県立農林水産総合技術支援センター事業 総合評価

農林水産総合技術支援センターが進める試験研究業務、普及指導活動及び教育研修業務について、同センター外部評価実施要領に基づき評価を行なった。本年度は、総合評価のテーマを「農林水産総合技術支援センターにおける担い手の育成について」とし、評価を行ったので、以下、その結果について報告する。

農業の成長産業化や農業を基幹産業とする中山間地域の機能維持を図るためには、若い人材を確保し、育成することが重要である。県では、これまで農業の人材確保対策として、農林水産総合技術支援センターに就農に関する各種相談に応じる「ワンストップ窓口」を開設するとともに、社会人を対象とした「アグリビジネススクール・テクノ科」における各種技術研修を実施してきた。また、国の就農前の研修期間中や就農直後の所得支援を行う「青年就農給付金」や農業法人等において研修者を受け入れ雇用就農を促進する「農の雇用事業」なども積極的に推進している。

さらに、本年度からは、「地方創生先行型交付金」を活用し、新規就農を検討している人を対象とした「就農現地見学会」の開催や所得を確保しながら先進農家で実践的な農業技術等を習得する「就農スタート研修」を実施するなど、知恵を絞り、新たな事業展開を図っている。

上記の取組みの結果、県下の新規就農者数は、平成24年度は121名と過去10年で最多、平成26年度はそれに次ぐ109名を確保し、新規参入者がUターン就農者を上回る53名となるなど、徳島県農業にとって明るい兆候が出始めている。

これまでの支援は、就農を強く希望する人材に対しては非常に有効であるが、農業への関心はあるものの、農業未経験者にとっては、依然として就農へのハードルが高いように思われる。新規就農者が将来にわたり本県の農業・農村を牽引する「担い手」として活躍できるよう、また、農業に興味を示した方が農業へスムーズに移行できるよう、きめ細やかな支援策を積極的に推進していただきたい。

最後に、平成28年度には徳島大学に農学系の生物資源産業学部が設置されることから、人材育成や技術開発に一体となって取り組む「アグリサイエンスゾーン」の機能を発揮させ、幅広い産学官のネットワークにより、農業の成長産業化の実現に向けた実践的な人材育成や革新的な研究開発の取組みに期待している。